

◎コロナウイルスの影響により、今後予測される社会・生活様式の変化 （事務局編集）【令和2年6月19日特別委員会提出資料】

※雑誌、書籍等メディアからの一般的な情報のうち、今後予測される社会・生活様式の変化を中心に、事務局が編集したもの。

①オンライン化の促進

【テレワークの定着】

- ・住まいの選択の際の、「通勤の利便性」のウェイトが弱まり、ある程度好きな場所で暮らせる世界になる。その地域自体の魅力、住環境、自然環境、地縁などが、より価値を持つ世界になる。
- ・通勤が抑制されることにより、会社での人間関係よりも、近隣との人間関係、家族との人間関係に比重が置かれることになる。
- ・固定化したオフィスの必要性、需要が弱まる。一方で、自宅周辺のコワーキングスペースや、自宅のオフィス化（書斎等）の需要は高まる。
- ・オフィスは、社員を結び付け、企業風土の形成を促す場として再定義される。
- ・駅を基点としたまちづくりとは違った、自宅から徒歩や自転車で移動できる圏内で働いたり、生活したりするまちづくりが求められる。
- ・バス・鉄道・飛行機など公共交通機関の利用者が減少する。一方でパーソナルスペースでの移動を求め、自家用車の所有が復権する可能性がある。
- ・テレワークの普及により、体が不自由な方が働きやすい環境になる。
- ・社会が分散化していく中で、地域における医療の不足が改めて問題となる。医療における ICT の活用は大きなテーマとなる。
- ・本当に必要な仕事、必要な人材が明らかになる。

【オンライン教育の促進】

- ・教育のオンライン化が進み、学校に通うという概念が変わる可能性がある。
- ・住まい選択の際の、「通学の利便性」のウェイトが弱まる。
- ・ティーチングに主眼を置いていた先生の役割がコーチング的なものに代わっていく可能性がある。
- ・学校間の教育格差が薄まっていくのと逆に、情報通信環境による格差が顕在化してくる。
十分な環境整備が行われないまま、通信インフラに依存した教育がメジャーになれば、貧富の差による教育格差が顕在化する可能性がある。

②行動の変化

- ・新型コロナのワクチンや治療薬が開発されても、しばらく人々は心理的に対面を避ける傾向が続く可能性がある。
- ・コロナ重症化の恐れのある高齢者の外出意欲は、若者より戻りづらい。その影響は、労働力不足にも拍車をかける可能性がある。
- ・購買をしていない状況になれ、持たなくても良い、買わなくてもよいという風潮が強まる。消費行動の質はかなり精査される。(今までの7～8割の経済活動の総量の世界になる可能性もある)
- ・オンラインでの買い物が定着する。オンラインで買うのか、近所のごひいきの関係性がある店から買うのかの二極化が進む可能性がある。
- ・葬式、結婚式等の小規模化が定着する可能性がある。
- ・海外旅行は暫く敬遠され、国内、近距離圏の旅行に重点が置かれる。屋外アクティビティや、タクシーやレンタカーといった個人での移動のニーズが見込まれる。
- ・通勤や買い物などの移動が減少する一方で、散歩や健康のための楽しむ移動が相対的に増加し、歩行者空間の重要性が見直される。
- ・オンラインで済ます事が多くなることで、リアルで過ごす時間をより濃く感じるようになる。その価値は高まっていく。

③産業の変化

- ・国境を越えるサプライチェーンへの警戒から、一部で自国回帰する流れが起こる可能性がある。一方で、更にグローバルに分散化する可能性もある。
- ・中小企業でのM&Aが活発になる。必要となる技術の伝承のためには、それを誘導する政策が求められる。
- ・企業は危機に備え投資を抑制し、内部留保をため込む方針を選ぶ可能性がある。
- ・見本市のようにたくさんの人を呼び、製品等を紹介するような文化は弱まっていく。
- ・生命経済を除いて、対面で行う仕事の比重は低下していく。一方で、オンラインや、在宅の作業を便利にする領域の産業が大きく伸びる。
- ・企業ターゲットにしていたサイバー攻撃が、個人に対しても活発になる。そのジャンルへの対応産業も伸びる。
- ・パーソナルスペースでの移動ニーズの高まりは、自動運転(タクシー)の開発・普及を後押しする。
- ・イベントや会議のオンライン開催が増えていき、VR上の3D空間を用いて会場の再現度を高めるニーズや、様々なデバイスの遠隔操縦等、高度なオンライン化ニーズが高まることにより、多方面で5Gの活用がより進んでいく可能性がある。
- ・他人とのモノや空間の共有を前提とするシェアリング産業は厳しい状況になる可能性がある。
- ・生存のために必要な戦略的物資の国内自給率向上のため、食料生産の意識が高まる。

④その他

- ・コロナ対策で、スマホ等の個人情報の国家による管理、利用が一定の効果を上げた事例があったことから、国家に個人情報を管理される心理的なハードルが下がる。
- ・欧米等自由主義国家でのコロナの影響（死者数）の大きさから、強権的な国家を容認する考えが広まる可能性がある。
- ・大規模な財政支出を続け、小さな政府から大きな政府への転換となる可能性がある。
- ・現在の状況を超えるために、世界の政府が莫大な資金を将来世代から借り受けているが、今後これを回収する政策がとられる可能性がある。
- ・ベーシックインカムの議論も発生する可能性がある。
- ・緊急事態を想定し、公共スペースや建築物をどんな用途にも自由に使えることが求められる。
- ・情報化社会の先のセーフティネットは、極めて古典的な地域のコミュニティとなる。
- ・これまでの行政制度や産業は、国力や効率を上げられるかを優先してきた。今回の事態を受けて、人間中心の社会が求められる。
- ・アフターコロナのキーワードは「変化・イノベーション」と「不確実性」である。この状況下の組織においては、未来に向かってのビジョンと、それに対する「腹落ち」の浸透が必要になる。
- ・制約下でこそ生まれる発明がある。
- ・コロナの影響（死者数）の大きかった欧米と、影響の少なかった日本では、コロナに対する脅威の感じ方が異なる可能性がある。世界のオンライン化が促進する中で、日本は従前のままの制度で留まり、行動様式が変容せず、世界から見て「行動様式がガラパゴス化」する可能性がある。

